

『埼玉県西部地域まちづくり協議会』（ダイアプラン）を構成する4市（所沢・飯能・狭山・入間 以下「ダイア4市」とします。）では、職員が市域に限定しない広い視野に立ち、行政のあるべき姿について研究を深めることを目的に平成9年度から研修を行っています。

所沢・飯能・狭山・入間 埼玉県西部地域まちづくり協議会における政策形成研修

平成28年度 研修生（所属は当時のもの）

A班

所沢市 もり た 森田 くわ た 和希 かず き (文書行政課)
飯能市 あき だ 栗田 さ と み 聡美 さと み (生涯学習課)
狭山市 やまぐち 山口 りょうすけ 亮輔 りょうすけ (収税課)
入間市 やまぎし 山岸 りーな リーナ (議会事務局)

B班

丸山 まる やま 朋子 とも こ (財政課)
栗島 くりし ま 祐介 ゆうすけ (道路公園課)
小野 お の 静香 しずか (市民課)
山本 やまもと 祥広 よしひろ (生活福祉課)



前段 研修生
後段 ダイア4市の市長とアドバイザーの方々

1 研修期間

平成28年8月～平成29年3月（全9日間）

2 対象

ダイア4市の主事・主任級職員
（男女1名ずつ計8名）

3 研修の概要

この研修は、ダイア4市から8名の職員が集い、2班に分かれて、年度ごとに掲げる「政策テーマ」に沿った政策研究を行うものです。研究に際しては、政策形成講師のほか、知識経験者等の3名からなるアドバイザーの方々から助言が受けられるため、多様な視点から研究の検証ができます。約8か月をかけて練り上げた政策は、「埼玉県西部地域まちづくり協議会」の総会においてダイア4市の首長や県・市議会議員の面前で発表します。主目的である政策形成能力が身につくほか、プレゼン力の向上、市を越えた職員間の繋がりができるなど、多くの成果が得られる非常に充実した研修となっています。

平成28年度の政策テーマ

ダイア4市の知恵と和で乗り越える

人口減少社会のこれからを

～人、自然、地理、文化が活きるまちづくり～

A班 【創業者に選ばれ隊】

ダイアマーケット2017

～創業応援プロジェクト～

1 はじめに

創業者には人を呼び込む力があります。魅力的な商店や飲食店などが創業されて増えれば、そのまちを訪れてみたいと思う人が増えます。そして、そのまちに住みたいと思う人が増える可能性が広がります。また、そこで創業をしようという人が生まれる可能性にも繋がります。

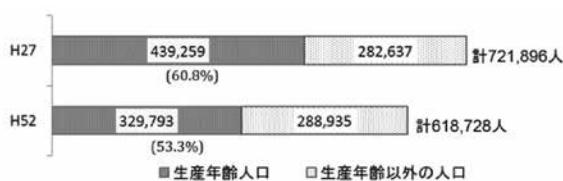
安定的、中流的な思考が定着し、自身で創業するという選択が容易なことでない今にこそ、「ダイア4市で創業したい」と多くの創業希望者に思ってもらえたなら、それはダイア4市の強みとなります。

魅力ある創業者が集まった結果として、ダイア4市の地域としての魅力が高まれば、ダイア4市に住住したいと考える方も増えていくと考えます。

2 現状

(1) 人口について

将来推計では、4市を合計すると、平成27年の72万1,896人から約25年後の平成52年には61万8,728人まで減少し、このうち生産年齢人口は60.8%から53.3%になると推計されます(図1)。

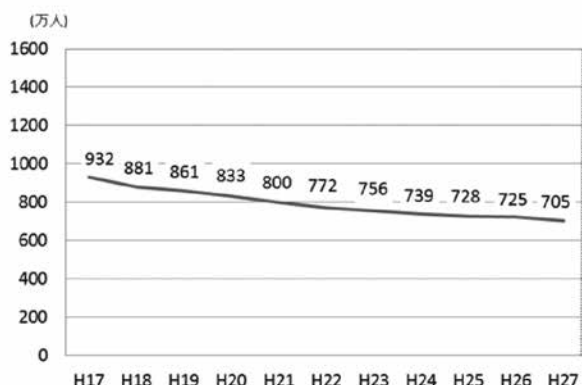


(図1 ダイア4市の将来推計人口《総務省「国勢調査(平成27年)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成》)

人口減少社会に対応した自治体運営を模索しながらも、生産年齢人口の確保を巡る自治体間の競争は今後更に激しくなっていくものと考えられます。

(2) 創業について

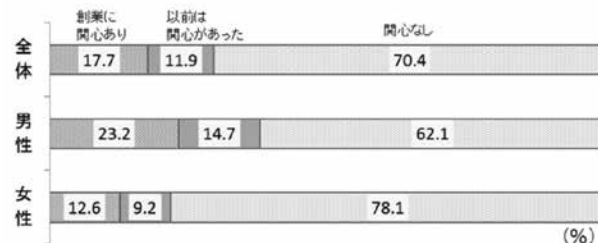
自営業者の数は年々減少しており(図2)、就業者に占める割合は11%程度となっています。



(図2 自営業者数の推移《総務省統計局「労働力調査(平成27年)」より作成》)

では、創業を考えている人はどれくらいいるのでしょうか。

現在自営業ではない人のうち、創業に関心のある人は約18%です。



(図3 創業に対する関心の割合《日本政策金融公庫総合研究所「2015年度起業と起業意識に関する調査」より作成》)

(3) ダイア4市の創業支援について

現在ダイア4市では、それぞれが下表のように創業者等への支援を行っています。

創業者等への支援策	
所沢市	所沢市新規創業支援資金融資制度 (創業者に対する資金融資)
	所沢市新規創業ビジネスプランコンペ (事業可能性を有するビジネスプランコンペ)
	所沢市空き店舗活用・新規創業支援出店補助事業 (店舗の改修工事等に係る費用に対する補助金)
飯能市	新規出店等促進事業補助金 (市内出店者に対する補助金)
	創業支援事業補助金 (創業者に対する補助金)
	西川材使用住宅等建築補助金 (飯能産の西川材を使った店舗等の建築に対する補助金)
狭山市	一般小口資金・特別小口資金 (事業者に対する運転資金・設備資金の融資)
	狭山市商工業開発資金 (事業者に対する運転資金・設備資金の融資)
	店舗・住宅改修工事費補助金 (空き店舗の改修などに係る費用に対する補助金)
入間市	創業支援資金融資 (創業者に対する融資)
	入間市空き店舗活用創業支援補助金 (空き店舗の改修などに係る費用に対する補助金)
	創業支援奨励金 (創業者への補助金)

(表1 ダイア4市の創業支援の現状)

このように、既存の支援策のほとんどは補助金や融資に関するものです。

3 政策目標

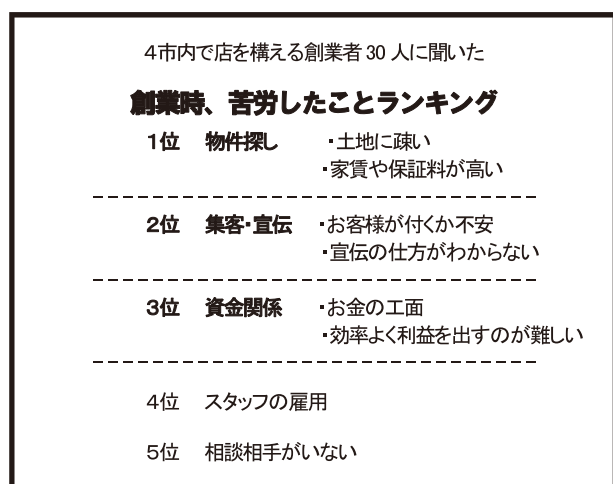
より多くの人に4市で創業してもらうためにはどうしたらよいのか、4市内の創業者・創業希望者に

インタビューを行いました。

行政に期待することは何か聞いたところ、「補助金」という声が多数でした。創業者にとっては、「行政の支援＝補助金」のようです。一方で、創業時に苦労したことを聞くと内容はいくつかあり、主なものは「物件探し」「集客・宣伝」「資金関係」でした(図4)。

補助金や融資については4市で各種実施しているところですが、「少なかった」、「要件に該当しなかった」という話がありました。しかし、財政状況の厳しい中、補助金額の増加や、要件を拡大することは容易ではありません。

そこで、資金援助とは別の方法で、上記の創業者の苦労を軽減できる応援メニューの提案を行い、多くの創業希望者に「選ばれる自治体」となることを目指します。



(図4)

4 事業提案

事業提案①「空き家、空き店舗情報の紹介」

創業場所を探すにあたり、知らない土地で一から物件を探すことが最も労力がかかった、という声や、不動産屋から地域に根付いた本当に知りたいと思う情報を教えてもらえなかった、という実例がありました。

また、十分な資金がなく、理想とするような立地での創業は難しく、妥協を繰り返しながら物件を決

めていったという方もいました。創業者にとって、少ない家賃や購入費で済む空き家は、費用面で十分にニーズがあり、加えて、市が持っている地域に根付いた情報を併せて紹介することで、立地のニーズも満たす可能性が広がります。

事業内容

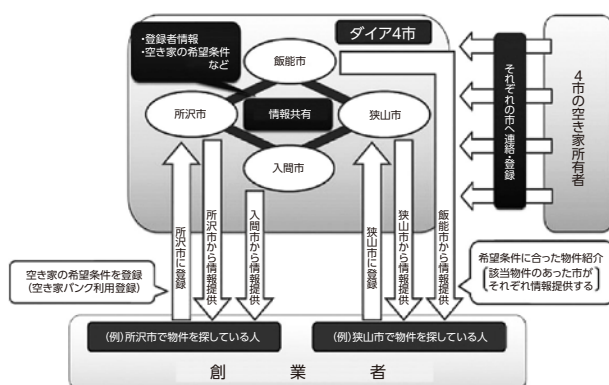
創業において最も重要と言っても過言ではない物件探しについて、創業希望者にとって、より条件に合った物件を見つけることのお手伝いをします。

(1) ダイア各市で空き家相談窓口の開設

現在空き家バンクの制度があるのは飯能市のみですが、各市で空き家相談窓口を開設します。平成29年10月には、国土交通省が「全国版空き家・空地バンク」の試行運用を開始したところであるため、絶好のタイミングです。

(2) 創業者向け 空き家の希望条件登録制度

空き家を利用したい創業希望者に、創業希望の地域、規模等の希望条件を登録してもらう制度を設けます。希望に合致する空き家物件がある場合は創業者へ連絡をします。また、創業者の希望に応じて、登録した市以外にもダイア圏域に希望と合致する物件があれば、各市から連絡をします。



事業提案②「不用品譲り合いシステムの提供」

創業にあたり必要なものを中古品の中から購入しようと検討する創業者が多くいました。しかし中古業界が飽和状態であるため、中古品でも価格設定が高価であり、結局、備品等の購入には想像以上のお

金がかかってしまうそうです。

そこで、不用品を無償もしくは安価で譲り合える制度を市が提供すれば、創業者にとって、必要物資の入手が少ない経費で済むという大きなメリットになります。

事業内容

中古品の活用でうまく創業できたという方も少なくないため、創業希望者の設備投資資金節約のお手伝いをします。

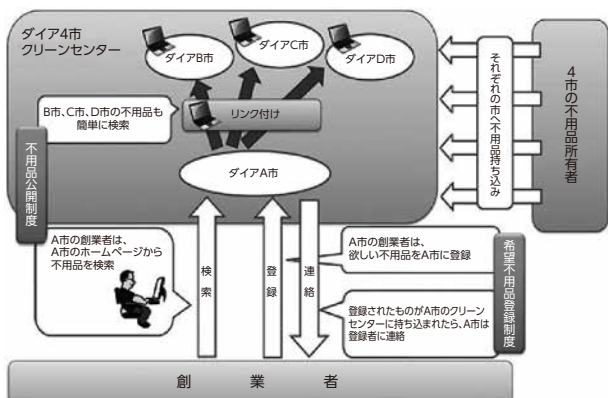
(1) 不用品公開制度

クリーンセンター等に持ち込まれた不用品を、各市公式ホームページにて公開する制度を開設します。創業者は欲しいものが登録されているかどうか、各市公式ホームページから調べることができます。

この制度はダイア4市で連携することで、より利便性の高いものにすることができます。各市の公式ホームページ上に、ダイア4市のそれぞれのページをリンクとして表示させ、創業者がダイア4市全体から簡単に検索できるようにします。

(2) 希望不用品の登録制度

創業者が譲ってほしい不用品を、創業者に登録してもらいリストを作成します。市は、そのリストに登録された不用品がクリーンセンターに持ち込まれた際、優先的に登録者に連絡をします。登録者はクリーンセンターで実物を見てから、購入するかどうか決めることができます。



事業提案③「広報活動支援」

来店のきっかけ提供や、継続的な集客に不安があるという創業者の方や、資金が十分でないため、効果的な広告が打てないと感じている創業者の方が多いいました。また、イベント等で出店する機会が欲しいという意見がありました。

創業者の方にとって、少ない費用での広告やイベント出店ができることは、費用面で確かなニーズがあり、加えて、その後の集客に繋がる可能性が広がる大きなメリットがあります。

事業内容

(1) ダイア4市合同折り込みチラシの配布

創業者へのインタビューの中で、クーポン券を付けてでも広報誌などに載せたいという方や、広報誌を見る人はたくさんいるので広報効果が期待できる、地域とのコミュニティづくりのきっかけになる等、好意的に考える方が多くいました。

そこで、ダイア4市各市で新しくオープンしたお店の記事をチラシとし、各市で配布されている広報誌に挟んで広報します。

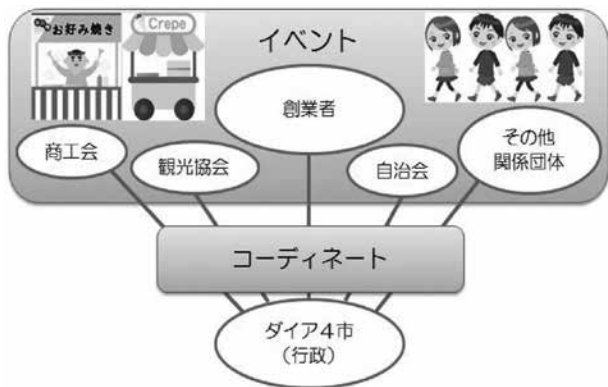
(2) ダイア4市合同イベントの開催

インタビューによって、イベントの場を最大の宣伝機会と考えている創業者はとて多いことがわかりました。一口にイベントと言っても、音楽フェスイベント、自然観賞イベント等、様々なイベントがあります。これらに共通して言えることは、人が来る仕掛け作りや、来た人にお金を多く落としてもらう仕掛け作りは、行政よりも実際に商売を行っている創業者の方々のほうが上手であるということです。

創業者の方たちはアイディアや企画力に満ち溢れています。私たち行政は、創業者の方たちの大きな力を借りながら、イベントを企画し、更に場所の提供や関係者間の調整など、言うなれば交通整理業務も担います。プロのコーディネーターである行政の腕のみせどころです。

創業者と行政で、それぞれの得意分野を活かせば、素晴らしいイベントとなります。

魅力的な宣伝方法を創業者と共に考え、実現させ、お店の宣伝活動のお手伝いをします。



5 おわりに

創業者・創業希望者から聞き取りを行った結果から、私たちが考えている創業応援メニューは、創業される方たちにとって魅力ある支援策であるということが導き出せています。

そしてそのような支援策だけでなく、ダイア4市には元々地域としての強みもあると考えています。

交通面で見れば、圏央道や関越自動車道など道路アクセスが良く、鉄道でも1時間あれば都心に出られます。地震に強い地域とも言われています。また、豊かな自然があります。米軍が在住していた地域や、有名ミュージシャンが無名時代に住んでいた地域があります。少し足を延ばせば、これらの特色ある歴史・文化を感じることや、自然や公園を満喫することができます。

自然、地理、文化の面でも強みがある4市が協力して創業者支援策を打ち出すことで、魅力ある創業者が来てくれると考えます。自治体単位ではなく、地域で連携した施策として、マスコミに売り込めば大きな宣伝効果が生まれます。結果としてダイア4市圏の賑わいが創出され、ブランド価値も高まるのです。

これらにより、ダイア4市に移住したいと思う

人々、中でも若い世代の移住が増えることも期待できます。間違いなくダイア4市の更なる活性化に繋がると期待して、この施策を私たちの事業提案とします。

6 研修を終えて（所沢市 森田 和希）

日々自分の業務に追われていた中で、今回の研修に参加できたことで、市の現状や将来を考える良い機会となり、また共に研修に参加した近隣市のことも知ることができました。そして4市全体を一つの地域としてとらえて、それぞれの特色を活かした施策を模索したことで、地域としての大きな可能性を感じることができました。

私たちの事業提案に至るまでには、飲食店、小売店など多くの事業者の方に意見をいただきました。沢山の意見を集めるには、研修の時間以外にもインタビューを行い苦労しましたが、こうして集約した当事者の声によって、私たち独自の提案になったと思います。

自治体職員として市のためにどのように考え行動すればよいのか、今回学んだことを常に意識して、今後も業務に臨みたいと思います。

B班【チームDSS】

Diamond Support System 育児のスキマおうめします

1 はじめに

近年、日本は著しく人口減少が進行しており、日本経済の先行きへの懸念が高まりつつあります。人口減少の進行によって、働き手の不足や高齢化による介護の担い手不足など、直面する問題は深刻です。世代を超えて皆が活き活きと生活できる地域の創造、次代を担う子どもを育む環境の充実が喫緊の課題となっています。こうした現状において、人口減少に歯止めをかけるべく、子どもを生んで育てたい人の

支援や、地域で子どもを育てる仕組みづくりなど、国を挙げて取組が強化されています。

私たちは、「地域で子どもを育む」という視点に立ち、地域において子育ての援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、会員相互による仕事と育児の両立を支援する助け合いの仕組みである「ファミリー・サポート・センター事業」に着目しました。地域のつながりを育みつつ、子どもの成長を地域で見守る、それが助け合いの連鎖の芽吹きとなって、安心して暮らせるダイア4市のまちづくりに貢献することを期待し、提案するものです。

2 現状と課題

(1) 人口減少社会への対応

国勢調査の結果によるとダイア4市の人口は、平成22年をピークに減少に転じています。若年層を含めた人口減少問題への取組がダイア4市喫緊の課題となっています。

(2) 子育て支援と環境整備の必要性

人口減少の流れをストップするための基本方策の1つは「若者が自らの希望に基づき結婚し、子どもを産み、育てることができるような社会をつくること」です。しかしながら、未婚の若者からは、核家族化や地域住民同士の関係の希薄化等を理由に、妊娠、出産、子育てへの不安に関する意見が多くあります。2015年の「出生動向基本調査」(国立社会保障・人口問題研究所)での未婚者(18歳～34歳)の平均希望子ども数は、男性1.91人、女性2.02人となっています。この数字に対し、2015年の合計特殊出生率が1.45であることから、このギャップを埋めるべく若年世代の子育て等への不安を解消することが、人口減少に歯止めを掛けることにつながると考えられます。

さらには、女性の社会進出が進み、共働き世帯が増加している現状があります。ダイア4市においても共働き世帯数が専業主婦世帯数を上回っており(図1)、不安を持つ若年世代とともに共働き世帯が

安心して子どもを育てられる環境整備を進める必要があります。

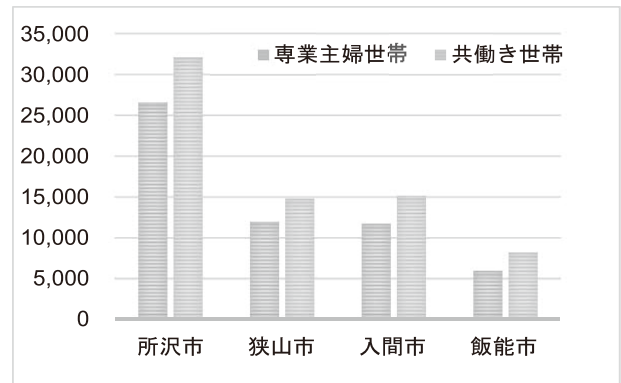


図1 ダイア4市における平成22年の専業主婦世帯数と共働き世帯数(国勢調査結果／総務省統計局)

(3) 地域で子どもを育むために

近年、保育所建設反対のニュースが取りざたされるように地域住民の子育てへの関心の低さや、住民同士の関係の希薄化が目立ちます。子育てを家庭だけの問題にせず「地域で子どもを育む」という視点が必要となります。そこで私たちが注目したのが、住民参加型の保育サービスである「ファミリー・サポート・センター事業」です。

(4) ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センター事業(以下、「ファミサポ事業」という。)は、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)が会員となり、市民が地域において子育ての助け合いをする活動であり、センターに配置されているアドバイザーが依頼会員と提供会員のマッチングを行います。援助依頼から援助活動までの流れは図2のとおりです。

ダイア4市でファミサポ事業の拡充を図ることにより、地域で子どもを育むこと、地域のつながりと思いやりを育むこと、そして、将来に繋がる「子育てって素敵だな」という想いの連鎖を築くことが目標です。

そこで提案するのがファミサポの相互利用、題して『ファミサポシェア』です。私たちは、狭山市のファ

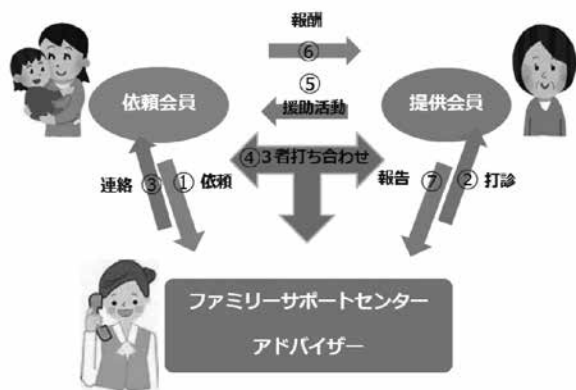


図2 ファミサポ事業 援助依頼から援助活動までの流れ

ミリー・サポート・センターと、県内で先駆けて相互利用を開始した越谷市のファミサポ事業所管課にお話を伺った結果、ダイア4市のファミサポ事業は、提供会員の慢性的な不足に加え、新規提供会員の確保が困難な状況であること、さらに、相互利用の実績が伸びていないという越谷市の実情から、相互利用の仕組みを機能させるためには情報の共有と手続き負担の軽減を図ることが必要であり、このような課題解決に取り組むことで、ファミサポシェアの効果을最大限に引き出す具体策を提案します。

3 提案内容

地域における相互の援助活動が地域のつながりを深めるきっかけとなり、日頃から相談できる、気軽に頼れる関係づくりとしても発展することを期待し、「ファミサポシェア」を提案します。

『ファミサポシェア』とは

具体的にはファミリー・サポート・センターがダイア4市に登録された提供会員の中からマッチングする人への仲介を行うという方法をとるものです。

このファミサポシェアを実現することによって、依頼会員と提供会員のマッチングの幅が広がります。育児サポートの想定事例を以下に紹介します。



4 具体策

前述のように、依頼会員の登録する市内に提供会員がいない場合でも、隣接市にはニーズにマッチする提供会員がいる場合があります。このような場合に、ダイア4市でファミサポ事業の相互利用を可能にすることで、提供会員不足の解消と子育て支援の充実を図ります。

(1) 共有リストの作成

現在、多くのファミリー・サポート・センターでは「ファミサポくん」という会員情報の管理システムが運用されています。しかし、現在のシステムの運用方法では、各ファミリー・サポート・センターごとのデータ管理となっています。そこで、この「ファミサポくん」のシステムを利用し、お互いのデータを共有、管理できるようにし、ダイア4市が相互に提供会員の情報を把握でき、より円滑に自市の依頼会員と他市の提供会員とのマッチングを図る

ことが可能となります。

(2) 申込みは住んでいる市でできるように

他市に提供会員がいることが判明しても、申込み手続きのために他市のファミリー・サポート・センターまで行く必要があることは、子育てをしている方にとって大きな負担になります。

申込み手続きについては、住民登録のある市で行い、職員がその場で相手の市に面談の予約の電話をいれます。依頼会員は面談の日到他市に赴き、提供会員、ファミサポとの三者面談を行った後に利用開始となります。これにより、依頼会員になりたい方は三者面談時の一度だけ他市に行くことになり、負担が軽減されます。また、土日の面談実施を可能にすることにより、平日は仕事などで忙しく申込みすらできない、といった方にも利用しやすいような環境づくりを目指します。

(3) 講習の統一と共有化

提供会員として活動するためには、預かる子どもの安全対策のため、9項目24時間を概ね満たした講習の受講が必要とされています。しかし、ダイア4市間でも講習内容や時間数が異なっています。現状のままファミサポシェアを行うと、知識や安全対策への認識などにずれが生じてしまう可能性が考えられます。

そこで、ダイア4市間で講習内容と時間数を統一し、ダイア4市の提供会員が同じ内容の講習を受けられるようにします。子どもに関する知識や預かる上での安全対策などへの認識がダイア4市で共通のものになり、提供会員も依頼会員も安心して相互に利用できるようになります。

また、ダイア4市間で同じ内容の講習を実施することで、講習の相互受講も可能となり、受講日の選択肢が増え、これまでより短期間で講習を修了できるようになるため、提供会員としての資質・能力の向上が早まります。また、講習は保育付きで実施するなど、子供を抱える方の受講にも配慮する必要があります。さらに、現在各ファミリー・サポート・

センターで行っているクリスマス会などのイベントの開催情報も相互に共有し、他市の利用者也参加できるようにしたりするなど、利用者同士の交流を深め、利用の促進につなげます。

(4) 大学・専門学校などの教育機関等への周知

現在、各市のファミリー・サポート・センターでは、チラシの配布・広報誌への掲載等、様々な方法で制度の周知を図り、会員数の増加に努めています。行政では対応できないスキマの育児ニーズに対してより柔軟に応じるためには、積極的な制度の周知と会員数の確保に向けた取組がこれまで以上に必要となります。私たちは、大学、研究機関等の連携により独自のファミリーサポート室を設置している東京女子医大、東京医大ファミリーサポート¹の取組を参考に、制度の認知度向上と会員数の確保に向けた取組として、ダイア圏域内の大学、専門学校等に対する周知が有効であると考えています。



ダイア4市域内にも大学や専門学校等が多数存在し、在籍する女性職員や研究者等の育児と仕事の両立を図る必要があります。また、福祉や保育、看護など専門的な職種への従事者を輩出する教育機関が多く、将来的にその専門性を地域福祉の向上に生かせる可能性があります。

ダイア圏域内の大学、専門学校とその専門性

- ・早稲田大学（人間科学部・スポーツ科学部等）
- ・西武文理大学（健康福祉マネジメント学科、看護学部等）

- ・武蔵野短期大学、秋草学園短期大学（保育士・幼稚園教諭などの養成等）
- ・国立障害者リハビリテーションセンター学院（発達障害児等を対象とする高度な福祉職の養成等）など

具体的には、まず、ダイア圏域内の大学等において、ファミサポ事業に関する登録説明会を実施します。ファミリー・サポート・センターのアドバイザーが大学等に赴き、教職員、学生、周辺住民等を対象に制度の説明を行うものです。

参加者に会員登録を促すと同時に、特に大学等の教職員や学生に対して、提供会員としての登録を呼びかけます。そして、提供会員となるための講習を修了した方や提供会員として積極的に活動している方（特に学生の提供会員）に対して、認定や表彰を行うことで、将来、保育士や幼稚園教諭等を目指す学生にとって、育児支援の実際を体感するとともに責任感の醸成を図る場となることも期待されます。

さらに、ダイア圏域内の大学、専門学校等の特長として、福祉や保育、看護等の分野における高い専門性があることから、大学等の有する専門的知識や技能を地域住民に対して広く伝える場として、提供会員等を対象とした講習会等の開催を依頼します。講習会を通じて、提供会員がその活動において応用できる知識を習得し、様々な状況により柔軟に対応することを目指します。

5 将来への展望

ファミサポ事業は住民同士の支えあいにより、育児のスキマを埋めるものです。少子化とともに高齢化が深刻な問題となるなか、育児のみならず高齢者や障害者の介護・支援に関しても、行政サービスの需要は増加しています。

しかし、高齢者・障害者支援に関してもやはり、介護保険や障害サービスの制度では対応困難なスキマが存在します。こうしたスキマを埋めるためには、

ファミサポ事業の手法を応用した、住民同士が助け合う制度の導入が有効ではないかと考えています。

6 おわりに

DSS「ダイヤモンド・サポート・システム」（ファミサポ事業のダイア4市相互利用等）の実現を通じて、まずは、行政では対応困難な育児のスキマを住民同士の助け合いによって埋めることを目指します。「育児に対する関心が高く、子育てしやすい」という地域風土を作り上げることが、次代を担う子どもを育む環境の充実につながるものと考えます。

さらに、住民同士がお互いに支え合うという共助社会の構築は、地域のつながりを醸成し、育児や介護といった場面にとどまらない「地域による問題解決力」を向上させることとなるでしょう。

子育て世代に対する求心力の高い地域づくりを行うとともに、住民同士が思いやりでつながる安心・安全なまちづくりを目指すことが、日本の将来を支え今後の自治体間競争を勝ち抜き、人口減少社会を乗り越えるうえで重要なことであると考えています。その一助となることを期待して今回の提案としてまとめたものです。

7 研修を終えて（入間市 山本 祥広）

“Think globally. Act locally.” 訳せば「夢はでっかく、地道な努力を一步一步」といったところでしょうか。今回の研修では、「人口減少社会への対応」という壮大なテーマの下、施策の提言を行いました。

普段、研修生たちは各市において目の前の仕事に忙殺されています。近視眼的になりがちな我々が、いかに全国規模で押し寄せる人口減少という潮流に対処するか。

思うに、主体となるべきは国ではなく、地域です。地域が抱える課題やニーズ、それらに対処しうる人員やインフラ等の資源、実践のノウハウ等を把握しているのは、我々、地域で働く自治体職員だからです。地域で課題解決の手法を考え、実施する。その

連鎖が国レベルでの問題解決につながると信じています。

そのためには、分野横断的かつ自治体の境界線に

囚われない考え方が必要です。勉強しなければならないことはまだまだ多く、「一步一步」着実に進んでいきたいと思います。

脚注

- 1 大学、研究機関等の連携による独自のファミリーサポート室の設置事例。東京女子医科大学・東京医科大学の在籍者（教職員、医師、研究者等）が仕事と家庭を両立するための一環として、地域の人々（提供会員）から子育て支援を受け、家族の福祉の向上を図ることを目的とした、会員相互の援助活動。また地域に対して医学的な知識・技術の提供を通して、地域全体の保育能力の向上を図り、地域と医療従事者との協力体制を構築することも目的とする。提供会員に対しては、小児救急に対する知識、病児に対する保育看護の技能などの講習会を開催し、地域全体の育児能力の向上を図ること、さらに、医学生や医療福祉関連の専門学生などの提供会員には、ロールモデルを身近に感じていただき、将来の勤務継続の意志や具体的なイメージを培うことを期待し、設置された。